

# 中東遠総合医療センターへの市民の受診は「市民と行政とのパートナーシップ」推進は疑問

—市議会9月定例会での高橋美博議員の一般質問—

## 新病院開院の袋井市民への影響はどうか

問 人口比率の掛川市58%、袋井市42%と比較して、袋井市民の利用率は低すぎないか。

答 入院患者数の割合は袋井市26%、掛川市58%、菊川市6%、御前崎3%である。外来患者の割合は袋井市27%、掛川市56%、菊川市6%、御前崎3%となっている。入院人数は掛川袋井の旧両病院の前年とほぼ同じ傾向であり、外来人数は少し下回っている。これは旧袋井市民病院閉院時に患者の受け入れを近隣病院や開業医にお願いしたこと、市北部住民が遠くなったことにより利用が伸び悩んでいると考える。

問 診療所等からの紹介率はどうか。

答 紹介患者の割合は袋井市民24%、掛川市民59%という状況である。

問 袋井市民の利用を増やす対策はどうか。

答 磐周医師会との意見交換や院長・副院長の袋井市内の開業医訪問など地域連携の推進に努める。

問 袋井市内の薬局への影響はどうか。

答 袋井市内の薬局の病院からの処方件数は減少しているという聞いている。

問 病院職員の市町別居住地の内訳はどうか。

答 勤務する職員の50%が掛川市であり、袋井市在住は30%である。医師95人のうち、掛川市54人、袋井市19人、浜松市15人などとなっている。

## 理念が市民に理解されていないのでは

市民と行政とのパートナーシップ 総合計画後期計画に行政経営方針の一つとして記載され、平成23年度24年度は地震対策をテーマに取り組みを行った。25年度は地域担当職員を配置し、新たな事業の推進をすすめるとしている。

問 市民との協働と、パートナーシップの違いは何か。

答 「協働」はNPO・市民活動団体、企業、地域など幅広い担い手と公共サービスを提供する活動を位置づけ、「パートナーシップ」は、協働を含めた幅広い考え方で、対等な立場で信頼関係に基づき、自立した活動を行うものであり、いずれも地域課題の顕在化や課題解決に向けた一つの手法と認識している。

問 なぜ対象を地域に絞って進めようとするのか。

答 地域の事情をよく知る皆さんと連携により取り組むことが、より実状にあった課題の解決につながるの考えから、地域との取り組みに重点を置いている。

問 パートナーシップ推進と公民館のコミュニティセンター化を結び付けているのは問題ではないか。

答 少子高齢化の進行に伴う様々な地域課題や地域づくりに取り組む際、活動場所が必要となる。現在、公民館では社会教育事業とコミュニティ事業を行っており、身近な公民館で地域づくりや課題解決の事業を実施することが望ましいと考える。

問 新たな推進展開には市民に十分な周知が必要では。

答 取り組みの趣旨を十分理解していない地域もあり、考え方進め方を丁寧に説明し、時間をかけて理解を得るようにしていきたい。

問 市民代表や学識経験者でつくる「推進会議」の設置

はどうか。

答 全体的な仕組みを議論するのは、ある程度地域ごとの課題や取り組みに向けた考え方が明らかとなった時点で設置することが望ましいと考える。

問 地域白書や地域計画づくりから始めたらどうか。

答 その作成は地域の自主性に任せたい。

## 高齢者の運転免許証返納に支援策を

運転経歴証明書 運転免許証の有効期限内に自主返納手続きをすれば身分証明書として使えるよう交付されるようになった。運転免許の返納を推進するために、バス代やタクシー運賃を割引くなど様々な支援を実施している自治体もある。

問 本市の免許返納の現状と市の取り組みはどうか。

答 平成23年が93人、24年が154人、本年は7月末で94人と年々増えている。身分証明書となる運転経歴証明書や住民基本カードの交付手数料の補助、自主運行バスの運賃免除などの支援策を検討したい。

## 生活保護基準の大幅引き下げの影響は

問 保護費が3年かけ平均で6.7%、総額670億円も削減される。今年8月より実施となったがその影響は。

答 受給世帯212世帯中202世帯で影響があり、8月支給分の保護費の総額で16万2410円の減額となった。

問 生活保護基準は様々な制度に連動しているのでは。

答 個人住民税の非課税限度額、就学援助、保育料の免除、児童福祉施設の運営費等38の制度に影響がある。

## 35人学級実現に向けて更なる取り組みを

問 今年の全国学力・学習状況調査の結果で、静岡県は小6の国語・算数とも正答率は全国平均以下、特に国語Aは最下位となった。要因をどうとらえているか。

答 県教委の学力検証プロジェクトチームが中心となり検証を行い、具体的取り組みを行う。

問 一人一人に丁寧な指導が必要であり、35人学級の完全実施を求めるべきではないか。

答 担任の指導も行き届き大変有効と考える。国には小学3年生以上の学年の実施を、県にも静岡式35人学級の下限をなくすなど制度拡大を要望している。

問 国は土曜授業の実施を進めており、モデル校の指定や、実施校に補助金を交付するとしている。学校週5日制が定着しており、子供の負担や教員の勤務体制など問題が多いが、教育長の見解はどうか。

答 国の動向を注視する中で、検討していきたい。

問 教室の暑さ対策で小学校の全教室に設置された扇風機の有効性は証明されている。今年度中に中学校の全教室に扇風機設置をする計画ではなかったのか。

答 今年度から3か年で普通教室への設置を行い3分の1が完了した。特別教室にも必要に応じて設置していく。小学校の普通教室では2台設置が基本だったが、中学校では4台を基本に設置していく。

## 高橋美博（日本共産党）の市議会ニュース

2013年9月27日 発行 大谷245 TEL・FAX48-6100

ホームページ <http://www.yoshihiro-takahashi.net>

ブログ「高橋美博の東奔西走」更新中